



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社クリップコーポレーション 上場取引所 JQ
 コード番号 4705 URL <http://www.clip-cor.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)井上憲氏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部マネージャー (氏名)徳野順一 TEL (052) 732-5200
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,054	5.7	101	5.9	106	5.8	39	8.3
22年3月期第1四半期	997	△2.5	96	△22.9	100	△21.8	36	△44.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	8.	75	—	—
22年3月期第1四半期	8.	08	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	5,332		4,395		82.4	979.95		
22年3月期	5,260		4,484		85.2	999.70		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,395百万円 22年3月期 4,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,285	4.4	424	9.6	427	8.4	248	25.3	55.	31
通期	4,737	5.7	982	14.2	988	13.3	573	32.6	127.	86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	4,536,000株	22年3月期	4,536,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	50,400株	22年3月期	50,400株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	4,485,600株	22年3月期1Q	4,485,600株
----------	------------	----------	------------

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・平成22年8月6日（金）・・・・・・証券アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の経済指標に明るさが見えるものの、株安・円高の傾向が続き、依然として景気は不安を残す状況の中で推移しました。

学習塾業界におきましても、教育行政改革の流れや政策による後押しもあり、業容拡大の期待があるものの、雇用情勢の回復は鈍く、消費者の目は未だに厳しい状態が続いております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、学習塾の社内基準に基づく閉鎖・統合の一巡と、理科実験授業・野外体験授業及び農業体験授業などの新たな教育サービスの提供や積極的な人材採用等、様々な対策に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高10億54百万円(前年同期比57百万円増)となりました。

利益面につきましては、連結営業利益1億1百万円(前年同期比5百万円増)、連結経常利益1億6百万円(前年同期比5百万円増)、連結四半期純利益39百万円(前年同期比3百万円増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(教育事業)

子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当第1四半期連結会計期間の平均生徒数は7,445名(前年同期比6.1%増)となりました。

この結果、売上高は5億61百万円(前年同期比34百万円増)となり、セグメント利益は、30百万円(前年同期比15百万円増)となりました。

(スポーツ事業)

一方、スポーツ事業につきましては、当第1四半期連結会計期間の平均生徒数は22,793名(前年同期比1.9%減)となり、売上高4億19百万円(前年同期比3百万円減)、セグメント利益は、90百万円(前年同期比2百万円増)となりました。

(飲食事業)

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第1四半期連結会計期間の売上高は61百万円、セグメント損失は11百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は36億68百万円(前連結会計年度末比57百万円増)となりました。

これは主に、現金及び預金が58百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は16億63百万円(前連結会計年度末比14百万円増)となりました。

これは主に、投資その他の資産が10百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は8億86百万円(前連結会計年度末比1億46百万円増)となりました。

これは主に、短期借入金が増加したことと賞与引当金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は50百万円(前連結会計年度末比14百万円増)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は43億95百万円(前連結会計年度末比88百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が95百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期に比べ4億18百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は26億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は1億75百万円(前年同四半期比32百万円増加)となりました。

これは主に、前受金の増額が1億24百万円(前年同四半期比7百万円増加)あったことと、税金等調整前四半期純利益が68百万円(前年同四半期73百万円)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は41百万円(前年同四半期比33百万円の支出増加)となりました。

これは主に、貸付けによる支出が20百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は74百万円(前年同四半期比27百万円の支出増加)となりました。

これは主に、配当金の支払額による支出が1億34百万円(前年同四半期1億34百万円支出)と短期借入金の増加額が60百万円(前年同四半期は90百万円の増加)あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結売上高及び営業利益等は、ほぼ予想と同様の水準で推移いたしました。

売上高面では、主たる事業である教育事業及びスポーツ事業における平均生徒数がほぼ予想値と同水準であったことが主要因であります。

営業利益面では、教室担当者数の増加や営業組織の拡充に伴う人件費が増加傾向であります。他のコスト削減により、利益を確保しております。

連結業績予想は、第2四半期以降において積極的な入会活動と同時に効率的な組織運営によるコスト削減に努めることにより、第2四半期累計期間及び通期共に前回公表数値と同額を予想しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、9百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,436,268	3,377,461
受取手形及び売掛金	24,782	27,941
商品及び製品	86,635	84,002
原材料及び貯蔵品	11,317	12,513
その他	109,805	109,070
貸倒引当金	△39	△39
流動資産合計	3,668,769	3,610,950
固定資産		
有形固定資産	258,418	254,493
無形固定資産	21,887	22,010
投資その他の資産		
投資有価証券	765,129	781,304
その他	618,302	591,616
投資その他の資産合計	1,383,432	1,372,921
固定資産合計	1,663,738	1,649,425
資産合計	5,332,508	5,260,375
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,736	19,599
短期借入金	300,000	240,000
未払法人税等	31,161	145,616
賞与引当金	126,674	77,576
その他	408,031	257,611
流動負債合計	886,604	740,404
固定負債		
退職給付引当金	26,478	24,746
資産除去債務	12,895	—
その他	10,848	10,961
固定負債合計	50,223	35,708
負債合計	936,827	776,112

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	4,197,850	4,293,162
自己株式	△36,976	△36,976
株主資本合計	4,403,274	4,498,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,594	△14,323
評価・換算差額等合計	△7,594	△14,323
純資産合計	4,395,680	4,484,263
負債純資産合計	5,332,508	5,260,375

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	997,416	1,054,705
売上原価	576,899	653,264
売上総利益	420,516	401,441
販売費及び一般管理費	324,236	299,517
営業利益	96,279	101,923
営業外収益		
受取利息	2,615	2,374
受取配当金	1,106	1,140
その他	1,292	1,887
営業外収益合計	5,013	5,402
営業外費用		
支払利息	955	1,106
その他	141	201
営業外費用合計	1,096	1,307
経常利益	100,196	106,018
特別利益		
固定資産売却益	—	226
受取和解金	1,154	—
特別利益合計	1,154	226
特別損失		
固定資産除却損	1,526	610
投資有価証券評価損	26,771	27,533
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,763
特別損失合計	28,297	37,907
税金等調整前四半期純利益	73,053	68,337
法人税等	36,821	29,081
四半期純利益	36,231	39,256

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73,053	68,337
減価償却費	5,678	7,345
のれん償却額	13,893	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,098	49,098
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91	—
受取利息及び受取配当金	△3,721	△3,515
支払利息	955	1,106
投資有価証券評価損益(△は益)	26,771	27,533
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△226
固定資産除却損	1,526	610
和解金	△1,154	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,270	3,159
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,044	△1,436
仕入債務の増減額(△は減少)	3,680	1,137
前受金の増減額(△は減少)	116,586	124,540
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,982	6,621
預り保証金の増減額(△は減少)	150	150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	227	1,731
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,763
その他	32,177	16,285
小計	314,499	312,244
利息及び配当金の受取額	3,203	3,291
利息の支払額	△1,213	△1,165
法人税等の支払額	△173,546	△139,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,943	175,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53,600	△53,600
定期預金の払戻による収入	53,600	53,600
有形固定資産の取得による支出	△1,961	△6,346
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△7,168	△16,768
貸付けによる支出	—	△20,500
貸付金の回収による収入	716	997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,413	△41,617

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	90,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△3,000	—
リース債務の返済による支出	—	△258
配当金の支払額	△134,568	△134,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,568	△74,826
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	—
現金及び現金同等物の期首残高	86,961	58,807
現金及び現金同等物の期首残高	2,178,266	2,624,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,265,227	2,683,761

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	526,747	422,936	47,731	997,416	—	997,416
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	526,747	422,936	47,731	997,416	—	997,416
営業利益又は営業損失(△)	15,176	88,002	△6,898	96,279	—	96,279

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の区分

- (1) 教育事業…小・中学生及び高校生を対象とした学習塾
- (2) スポーツ事業…幼児・小学生を対象としたサッカー教室
- (3) その他の事業…弁当の宅配事業、化粧品販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「教育事業」、「スポーツ事業」及び「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

「教育事業」は、小・中学生及び高校生を対象とした学習塾を行っております。「スポーツ事業」は、幼児・小学生を対象としたサッカー教室を行っております。「飲食事業」は、弁当の宅配事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客に 対する売上高	561,135	419,904	61,142	1,042,182	12,522	1,054,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	561,135	419,904	61,142	1,042,182	12,522	1,054,705
セグメント利益又は損失(△)	30,941	90,268	△11,376	109,833	△7,910	101,923

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室事業及び農業事業を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。